

令和 6 年度大淀町財務書類報告書

～統一的な基準による財務書類～



令和 8 年 3 月

内容

1. 地方公会計制度の背景	1
(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計	1
2. 財務書類とは.....	2
(1) 財務書類の構成	2
(2) 勘定科目の説明	5
3. 大淀町の財務書類について	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	13
(4) 資金収支計算書	13
4. 財務書類分析.....	14
(1) 財務指標分析.....	15
(2) 固定資産台帳分析	20

1. 地方公会計制度の背景

(1) 地方公共団体の現状及び地方公会計

税金を活動資源とする国・地方公共団体の活動は、国民・住民福祉の増進等を目的としており、予算の議会での議決を通して、議会によるチェックが働く仕組みになっています。（財政民主主義）。このため、国・地方公共団体の会計では、予算の適正・確実な執行に資する観点から、現金の授受の事実を重視する現金主義が採用されています。

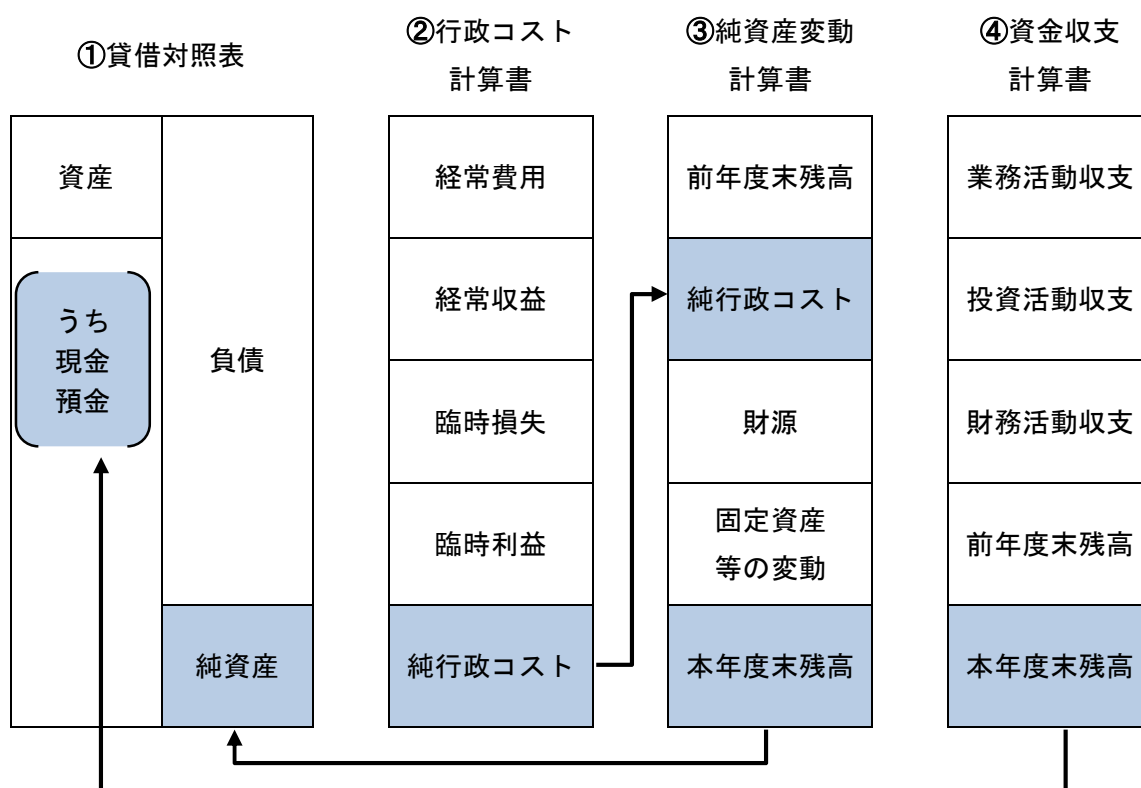
一方で、国・地方を通じた厳しい財政状況の中で、財政の透明性を高め、国民・住民に対する説明責任をより適切に果たし、財政の効率化・適正化を図るため、発生主義等の企業会計の考え方及び手法を活用した財務書類の開示が推進されてきたところです。

地方公会計は、発生主義により、ストック情報やフロー情報を総体的・一覽的に把握することにより、現金主義会計による予算・決算制度を補完するものとして整備するものです。具体的には、発生主義に基づく財務書類において、現金主義会計では見えにくい減価償却費などのコストや資産や負債というストックを把握することで、中長期的な財政運営への活用の充実が期待できることや、そのような発生主義に基づく財務書類を、現行の現金主義会計による決算情報等と対比させて見ることにより、財務情報の内容理解が深まるものと考えられます。

2. 財務書類とは

(1) 財務書類の構成

財務書類の体系は、①貸借対照表、②行政コスト計算書、③純資産変動計算書、④資金収支計算書及びこれらの財務書類に関連する事項についての附属明細書、注記となります。①～④の財務書類は相互関係があり、以下の図の通りとなります。



- ◇ 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ◇ 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ◇ 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。
- ◇ 附属明細書は「財務書類作成要領」の様式第5号の通り作成します。（連結財務書類は作成を省略しています）

財務書類の対象となる範囲について、以下の図の通り作成することとなります。



なお、奈良県市町村総合事務組合の退職手当事業について、総務省公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に示されている、Q & Aの「4.連結財務書類の手引き」No.4の通り、みなし連結を採用しています。

連結対象先を合算した結果、内部取引を相殺する必要があります。この相殺については以下の通り実施します。

相殺対象	相殺対象外
投資と資本の相殺消去	資産購入と売却の相殺消去
貸付金・借入金の債権債務の相殺消去	委託料の支払と受取
補助金支出と補助金収入	利息の支払と受取
会計間の繰入れ・繰出し	

上記、相殺対象と相殺対象外については、総務省公表の「統一的な基準による地方公会計マニュアル」に示されている「連結財務書類作成の手引き」のNo.81の通りです。

また、委託料の支払と受取は、同手引きのNo.87によります。

【特記事項】

- ◇ 財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）とします。ただし、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数とします。その場合、その旨及び出納整理期間に係る根拠条文（地方自治法第235条の5等）を注記します。
- ◇ 財務書類の表示金額単位は、千円とします。なお、千円単位未満の計数があるときは「0」を表示し、計数がないときは「-」を表示します。
- ◇ 説明中の数値は、四捨五入の関係上合計等が一致しない場合があります。

2) 勘定科目の説明

貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の財政状態（資産・負債・純資産の残高及び内訳）を明らかにすることを目的として作成します。

資産の部	
固定資産	
有形固定資産	
事業用資産	インフラ資産及び物品以外の有形固定資産
インフラ資産	システムまたはネットワークの一部であり、道路や下水道など性質が特殊なもので代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約をうける有形固定資産
物品	地方自治法第239第1項に規定するもので、取得価額または見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の車両・備品などの資産
無形固定資産	
ソフトウェア	コンピューターに一定の仕事を行わせるためのプログラム
その他	ソフトウェア以外の無形固定資産
投資その他の資産	
投資及び出資金	有価証券・出資金であり、有価証券は満期保有目的有価証券及び満期保有目的以外の有価証券。出資金には地方自治法第238条第1項第7号により出損金も含む
投資損失引当金	出資金のうち、連結対象団体及び会計に対するものについて、実質価額が30%以上低下した場合に、実質価額と取得価額の差額
長期延滞債権	債権回収予定日から1年以上経過した未回収の債権
長期貸付金	地方自治法第240条第1項に規定する債権である貸付金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
基金	基金のうち、流動資産に区分されるもの以外のもの
徴収不能引当金	長期延滞債権・長期貸付金が徴収不能になった場合に備え、過去の徴収不能実積率により算定したもの

流動資産	
現金預金	現金及び現金同等物
未収金	現年調定の収入未済額
短期貸付金	翌年度に償還期限が到来するもの
基金	財政調整基金及び減債基金。減債基金は1年に取り崩す予定のあるもの
棚卸資産	売却を目的として保有している資産
徴収不能引当金	未収金・短期貸付金が徴収不能となった場合に備え、過去の徴収不能実績率により算定したもの
負債の部	
固定負債	
地方債	償還予定が1年超の地方債
長期未払金	地方自治法第214条に規定する債務負担行為で確定債務と見なされるもの及びその他の確定債務のうち流動負債に区分されるもの以外のもの
退職手当引当金	期末時点で職員が自己都合退職した場合の要支給額
損失補償等引当金	履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体財政健全化法上、将来負担比率の算定に含めた将来負担額
流動負債	
1年内償還予定地方債	1年以内に償還予定の地方債
未払金	役務の提供が完了しその支払いが未済のもの
未払費用	役務の提供が継続中でその支払いが未済のもの
前受金	対価の收受があり役務の提供を行っていないもの
前受収益	対価の收受があり役務の提供が継続中のもの
賞与等引当金	在籍者に対する6月支給予定の期末・勤勉手当総額とそれらに係る法定福利費相当額を加算した額の4/6
預り金	第三者から寄託された資産に係る見返負債
純資産の部	
固定資産等形成分	資産形成のために充当した資源の蓄積
余剰分(不足分)	費消可能な資源の蓄積

行政コスト計算書

行政コスト計算書は、会計期間中の地方公共団体の費用・収益の取引高を明らかにすることを目的として作成します。

経常費用	
業務費用	
人件費	
職員給与費	職員給与や共済費など職員等に対して勤労の対価や報酬として支払われる費用
賞与等引当金繰入額	賞与等引当金の当該年度発生額
退職手当引当金繰入額	退職手当引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の人件費
物件費等	
物件費	職員旅費、委託料、消耗品や備品購入費、使用料及び賃借料、光熱水費など消費的性質の経費で資産計上されないもの
維持補修費	資産の機能維持のために必要な修繕費等
減価償却費	一定の耐用年数に基づき計算された当該会計期間中の負担となる資産価値減少金額
その他	上記以外の物件費等
その他の業務費用	
支払利息	地方債等に係る利息負担金額
徴収不能引当金繰入額	徴収不能引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外のその他の業務費用
移転費用	
補助金等	一部事務組合への負担金など政策目的による補助金等
社会保障給付	福祉医療や児童手当、障害者支援など社会保障給付としての扶助費等
他会計への繰出金	国民健康保険特別会計や水道事業会計など地方公営事業会計に対する繰出金
その他	上記以外の移転費用
経常収益	
使用料及び手数料	地方公共団体が提供するサービスの対価として使用料・手数料の形態で徴収する金銭
その他	上記以外の経常収益

臨時損失	
災害復旧事業費	災害復旧に関する費用
資産売却損	資産の売却による収入が帳簿価額を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価額
投資損失引当金繰入額	投資損失引当金の当該会計年度発生額
損失補償等引当金繰入額	損失補償等引当金の当該会計年度発生額
その他	上記以外の臨時損失
臨時利益	
資産売却益	資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額
その他	上記以外の臨時利益

純資産変動計算書

純資産変動計算書は、会計期間中の地方公共団体の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動（その他の純資産減少原因・財源及びその他の純資産増加原因の取引高）を明らかにすることを目的として作成します。

純行政コスト	
純行政コスト	行政コスト計算書の収支尻である純行政コストと連動
財源	
税収等	地方税、地方交付税及び地方譲与税等
国県等補助金	国庫支出金及び都道府県支出金等
固定資産等の変動（内部変動）	
有形固定資産等の増加	有形固定資産及び無形固定資産の形成による保有資産の増加額または有形固定資産及び無形固定資産の形成のために支出した金額
有形固定資産等の減少	有形固定資産及び無形固定資産の減価償却費相当額及び除却による減少額または有形固定資産及び無形固定資産の売却収入、除却相当額及び自己金融効果を伴う減価償却費相当額
貸付金・基金等の増加	貸付金・基金等の形成による保有資産の増加額または新たな貸付金・基金等のために支出した金額
貸付金・基金等の減少	貸付金の償還及び基金の取崩等による減少額または貸付金の償還収入及び基金の取崩収入相当額等

資産評価差額	
資産評価差額	有価証券等の評価差額
無償所管換等	
無償所管換等	無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等
その他	
その他	上記以外の純資産及びその内部構成の変動

資金収支計算書

地方公共団体の資金収支の状態、すなわち地方公共団体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにすることを目的として作成します。

業務活動収支	
業務支出	
業務費用支出	
人件費支出	人件費に係る支出
物件費等支出	物件費等に係る支出
支払利息支出	地方債等に係る支払利息の支出
その他の支出	上記以外の業務費用支出
移転費用支出	
補助金等支出	補助金等に係る支出
社会保障給付支出	社会保障給付に係る支出
他会計への繰出支出	他会計への繰出に係る支出
その他の支出	上記以外の移転費用支出
業務収入	
税込等収入	税込等の収入
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当した収入
使用料及び手数料収入	使用料及び手数料の収入
その他の収入	上記以外の業務収入
臨時支出	
災害復旧事業費支出	災害復旧事業費に係る支出
その他の支出	上記以外の臨時支出
臨時収入	
臨時収入	臨時にあった収入

投資活動収支	
投資活動支出	
公共施設等整備費支出	有形固定資産等の形成に係る支出
基金積立金支出	基金積立に係る支出
投資及び出資金支出	投資及び出資金に係る支出
貸付金支出	貸付金に係る支出
その他の支出	上記以外の投資活動支出
投資活動収入	
国県等補助金収入	国県等補助金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入
基金取崩収入	基金取崩による収入
貸付金元金回収収入	貸付金に係る元金回収収入
資産売却収入	資産売却による収入
その他の収入	上記以外の投資活動収入
財務活動収支	
財務活動支出	
地方債償還支出	地方債に係る元本償還の支出
その他の支出	上記以外の財務活動支出
財務活動収入	
地方債発行収入	地方債発行による収入
その他の収入	上記以外の財務活動収入

3. 大淀町の財務書類について

1) 貸借対照表

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
資産の部			
固定資産	26,689,042	44,577,443	52,966,752
有形固定資産	22,877,795	39,137,747	46,950,756
事業用資産	13,254,726	13,254,726	20,033,040
インフラ資産	9,528,020	25,333,382	25,333,382
物品	95,049	549,639	1,584,334
無形固定資産	16,657	2,298,362	2,304,820
投資その他の資産	3,794,591	3,141,334	3,711,175
流動資産	2,101,560	4,281,386	6,348,426
現金預金	94,521	1,412,955	2,765,926
未収金	24,889	138,056	823,594
基金	1,961,050	2,705,363	2,731,347
その他流動資産	21,099	25,012	27,559
資産合計	28,790,602	48,858,829	59,315,178
負債の部			
固定負債	8,617,903	22,558,819	26,823,550
地方債	6,664,029	12,104,650	14,018,848
退職手当引当金	1,912,233	1,986,084	2,794,186
損失補償等引当金	40,641	40,641	0
その他固定負債	1,000	8,427,444	10,010,516
流動負債	865,988	1,391,455	2,281,950
1年内償還予定地方債	688,954	1,138,496	1,359,215
賞与等引当金	148,076	158,743	347,110
その他流動負債	28,958	94,216	575,624
負債合計	9,483,891	23,950,274	29,105,500
純資産の部			
固定資産等形成分	28,670,135	47,302,850	55,698,142
余剰分(不足分)	-9,363,425	-22,394,294	-25,488,464
純資産合計	19,306,710	24,908,555	30,209,678
負債・純資産合計	28,790,602	48,858,829	59,315,178

(2) 行政コスト計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,516,059	12,872,446	20,294,763
業務費用	4,478,045	5,496,187	10,992,504
人件費	1,824,368	1,921,525	4,437,334
職員給与費	1,219,177	1,282,572	3,586,916
其他人件費	605,191	638,953	850,418
物件費等	2,549,638	3,370,567	6,113,880
物件費	1,367,011	1,530,584	3,373,896
維持補修費	104,940	107,129	148,316
減価償却費	1,077,687	1,732,854	2,354,455
その他物件費	0	0	237,213
その他の業務費用	104,038	204,095	441,290
移転費用	4,038,014	7,376,259	9,302,259
補助金等	2,415,865	6,455,016	5,273,334
社会保障給付	917,336	917,406	4,004,970
その他移転費用	704,814		23,955
経常収益	546,200	1,078,441	4,975,592
使用料及び手数料	147,211	638,290	4,115,626
その他経常収益	398,989	440,151	859,967
純経常行政コスト	7,969,859	11,794,005	15,319,171
臨時損失	134,099	134,099	185,193
臨時利益	23,209	23,209	34,161
純行政コスト	8,080,749	11,904,895	15,470,203

(3) 純資産変動計算書

(単位：千円)

一般会計等		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高		19,579,763	28,662,002	-9,082,239
純行政コスト		-8,080,749	0	-8,080,749
財源		7,806,213	0	7,806,213
	税収等	5,802,323	0	5,802,323
	国県等補助金	2,003,890	0	2,003,890
固定資産等の変動(内部変動)		0	6,650	-6,650
	有形固定資産等の増加	0	1,195,475	-1,195,475
	有形固定資産等の減少	0	-1,463,390	1,463,390
	貸付金・基金等の増加	0	582,515	-582,515
	貸付金・基金等の減少	0	-307,951	307,951
その他		1,483	1,483	0
本年度純資産変動額		-273,053	8,133	-281,186
本年度末純資産残高		19,306,710	28,670,135	-9,363,425

全体会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高		25,024,932	47,445,935	-22,421,004
純行政コスト		-11,904,895	0	-11,904,895
財源		11,445,429	0	11,445,429
	税収等	7,299,153	0	7,299,153
	国県等補助金	4,146,276	0	4,146,276
固定資産等の変動(内部変動)		0	-217,392	217,392
	有形固定資産等の増加	0	1,644,291	-1,644,291
	有形固定資産等の減少	0	-2,118,544	2,118,544
	貸付金・基金等の増加	0	719,149	-719,149
	貸付金・基金等の減少	0	-462,287	462,287
その他		343,089	74,306	268,783
本年度純資産変動額		-116,376	-143,086	26,710
本年度末純資産残高		24,908,555	47,302,850	-22,394,294

連結会計		合計		
勘定科目名			固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高		29,944,212	55,203,239	-25,259,027
純行政コスト		-15,470,203	0	-15,470,203
財源		14,837,248	0	14,837,248
	税収等	9,285,653	0	9,285,653
	国県等補助金	5,551,595	0	5,551,595
固定資産等の変動(内部変動)		0	-559,597	559,597
	有形固定資産等の増加	0	2,000,476	-2,000,476
	有形固定資産等の減少	0	-2,829,370	2,829,370
	貸付金・基金等の増加	0	826,294	-826,294
	貸付金・基金等の減少	0	-556,996	556,996
その他		898,421	1,054,501	-156,079
本年度純資産変動額		265,466	494,904	-229,437
本年度末純資産残高		30,209,678	55,698,142	-25,488,464

※ 本資料上は、資産評価差額、無償所管換等はその他に含めています

(4) 資金収支計算書

(単位：千円)

勘定科目名	一般会計等	全体会計	連結会計
業務活動収支			
業務支出	7,399,814	11,275,166	18,660,630
業務費用支出	3,361,799	3,898,907	9,359,645
移転費用支出	4,038,014	7,376,259	9,300,985
業務収入	8,162,449	12,263,646	19,281,329
臨時支出	106,878	106,878	177,623
臨時収入	29,409	29,409	122,923
業務活動収支	685,167	911,011	565,998
投資活動収支			
投資活動支出	1,185,919	1,646,964	1,951,349
公共施設等整備費支出	751,471	1,200,287	1,444,071
基金積立金支出	345,684	416,351	487,146
その他投資活動支出	88,763	30,326	20,131
投資活動収入	282,097	438,241	653,219
国県等補助金収入	22,403	90,359	90,439
基金取崩収入	75,989	100,667	164,431
その他投資活動収入	183,704	247,216	398,349
投資活動収支	-903,822	-1,208,723	-1,298,129
財務活動収支			
財務活動支出	661,801	1,115,941	1,679,333
地方債償還支出	661,801	1,115,941	1,675,298
その他財務活動支出	0	0	4,034
財務活動収入	801,700	1,151,500	1,299,216
地方債発行収入	801,700	1,151,500	1,299,216
その他財務活動収入	0	0	0
財務活動収支	139,899	35,559	-380,116
本年度資金収支額	-78,756	-262,153	-1,112,247
前年度末資金残高	144,320	1,646,150	3,571,291
本年度末資金残高※	65,564	1,383,998	2,734,603
本年度末現金預金残高※	94,521	1,412,955	2,765,926
※比例連結割合変更に伴う差額	0	0	275,560
※本年度歳計外現金残高	28,958	28,958	31,323

4. 財務書類分析

(1) 財務指標分析

資産形成度 : 将来世代に残る資産はどのくらいあるか

◆ 有形固定資産の行政目的別割合

割合	(一般会計等ベース)			
	生活インフラ・国土保全	48.17%	産業振興	0.01%
教育	28.58%	消防	0.52%	
福祉	1.61%	総務	20.03%	
環境衛生	1.08%	合計	100.00%	

- 生活インフラ・国土保全
- 教育
- 福祉
- 環境衛生
- 産業振興
- 消防
- 総務

(全体会計ベース)			
生活インフラ・国土保全	54.78%	産業振興	0.01%
教育	16.70%	消防	0.31%
福祉	0.94%	総務	11.71%
環境衛生	15.54%	合計	100.00%

- 生活インフラ・国土保全
- 教育
- 福祉
- 環境衛生
- 産業振興
- 消防
- 総務

生活インフラ・国土保全	道路、橋梁、公園、下水道、公営住宅など
教育	幼稚園、小学校、中学校、スポーツ施設など
福祉	保育園、老人憩いの家、保健センターなど
環境衛生	廃棄物処理施設、斎場、水道など
産業振興	観光施設、商工施設、農林業用資産など
消防	消防署、消防車、防火水槽、消火栓など
総務	庁舎、普通財産、その他上記以外の資産など

計算式	各行政目的別資産額 ÷ 有形固定資産合計
コメント	行政分野ごとの社会資本形成の比重の把握が可能となります。また、類似団体との比較により資産形成の特徴を把握し、今後の資産整備の方向性を検討する資料となります。

◆ 住民一人当たり資産額

金額	一般会計等 1,834 千円 全体会計 3,112 千円 連結会計 3,778 千円
計算式	資産合計額 ÷ 住民基本台帳人口
コメント	大淀町所有の資産を住民一人当たりの金額を算出したものです。

◆ 歳入額対資産比率

比率	一般会計等 3.06 年 全体会計 3.15 年
計算式	資産合計額 ÷ 歳入合計
コメント	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。資産の維持費用を考慮すると、この比率が高ければよいというわけではありません。歳入に応じた資産を保有しているかを見る必要があります。

◆ 有形固定資産減価償却率

比率	一般会計等 69.96% 全体会計 60.20%
計算式	減価償却累計額 ÷ (有形固定資産取得価額 - 非償却資産額)
コメント	耐用年数に対して資産(土地以外)の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。

世代間公平性 : 将来世代と現世代との負担の分担は適切か

◆ 純資産比率

比率	一般会計等 67.06% 全体会計 50.98% 連結会計 50.93%
計算式	純資産合計 ÷ 資産合計
コメント	資産形成について過去及び現世代が既に負担してきた割合を表しています。経年比較することで現世代と将来世代の負担の割合を表すものとなります。

◆ 社会資本等形成の世代間負担比率

比率	一般会計等 21.08% 全体会計 25.86% 連結会計 26.09%
計算式	地方債残高（臨時財政対策債等の特例地方債の残高を除く） ÷ （有形固定資産 + 無形固定資産）
コメント	社会資本等形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができ、純資産比率と合わせて見ていく必要がある比率です。社会資本等の資産をもつために地方債に頼りすぎると、この比率は高くなっていきます。

持続可能性 : 財政に持続可能性があるか（どのくらい借金があるか）

◆ 住民一人当たり負債額

金額	一般会計等 604 千円 全体会計 1,526 千円 連結会計 1,854 千円
計算式	負債合計額 ÷ 住民基本台帳人口
コメント	大淀町が抱える負債を住民一人当たりの負担額を表したものです。

◆ 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

金額	一般会計等 96,627 千円 全体会計 142,200 千円 連結会計 △271,845 千円
計算式	業務活動収支（支払利息支出を除く） + 投資活動収支（基金積立支出、取崩収入を除く）
コメント	地方債の発行に頼らずに歳入歳出のバランスが均衡できているかを表すものとなります。ここがマイナスであると、地方債発行や基金取り崩しを行わなければ支出金額を賄えなかったことを示しています。中長期的にはプラスになるような財政運営が必要となります。

◆ 債務償還可能年数

年数	一般会計等 6.01 年
計算式	（将来負担額 - 充当可能財源） ÷ （経常一般財源等 - 経常経費充当財源等）
コメント	実質債務が償還財源上限額の何年分あるかを示す指標で、債務償還能力は、債務償還可能年数が短いほど高く、債務償還可能年数が長いほど低いといえます。

効率性 : 行政サービスは効率的に提供されているか

◆ 住民一人当たり純行政コスト

金額	一般会計等 515 千円 全体会計 758 千円 連結会計 985 千円
計算式	純行政コスト ÷ 住民基本台帳人口
コメント	地方公共団体の全ての行政活動の効率性を測定することができます。この財務書類は発生主義の考え方を取り入れているため、減価償却費など目に見えないコストも含まれ、これまでの決算書よりも正確なコスト計算が行われています。規模のメリットにより人口の多い地方公共団体の方が1人あたりのコストは小さくなる傾向にあります。今後、他の地方公共団体と比較し適正なコストであるか見ていくことが必要です。

◆ 住民一人当たり性質別行政コスト

金額	人件費	補助金等
	一般会計等 116 千円	一般会計等 154 千円
	全体会計 122 千円	全体会計 411 千円
	連結会計 282 千円	連結会計 335 千円
	物件費等（減価償却費を除く）	社会保障給付
	一般会計等 94 千円	一般会計等 58 千円
	全体会計 104 千円	全体会計 58 千円
	連結会計 239 千円	連結会計 255 千円
	減価償却費	
	一般会計等 69 千円	
全体会計 110 千円		
連結会計 150 千円		
計算式	各性質別コスト ÷ 住民基本台帳人口	
コメント	各性質別（人件費、物件費等など）の住民一人当たりの金額を算出することで、「住民一人当たり行政コスト」をより詳細に把握することができます。補助金等には国民健康保険や後期高齢者医療保険・介護保険への繰出しが含まれています。大淀町では高齢化が進んでいるため、今後も補助金等の割合が増えることが予想されます。	

弾力性 : 資産形成等を行う余裕はどのくらいあるか

◆ 行政コスト対税収等比率

比率	一般会計等 103.52% 全体会計 104.01% 連結会計 104.27%
計算式	純行政コスト ÷ (税収等 + 国県等補助金)
コメント	純行政コストに対してどれだけが今年度の負担（税収等や国県等補助金）で賄われたかを表しています。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低く、100%を上回ると過去から蓄積した資産が取崩されたか、翌年度以降の負担が増加したことを表します。つまり、100%を上回るとは行政コストを今年度の税収等で賄えなかったということです。少子高齢化や人口減少に伴う税収の減少と行政コストの増加は財政状態が厳しいことを示しています。

自律性 : 歳入はどのくらい税収等で賄われているか（受益者負担の水準はどうなっているか）

◆ 受益者負担比率

比率	一般会計等 6.41% 全体会計 8.38% 連結会計 24.52%
計算式	経常収益 ÷ 経常費用
コメント	経常収益（使用料・手数料など）を経常費用（人件費・物件費など）と比較することで行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。一般会計等と全体会計・連結会計で比率に差がある理由は、全体会計・連結会計には上下水道の使用料・手数料が含まれているためです。上下水道の公営企業では原則として独立採算制をとっているため、比率が高くなります。一般会計等では行政コスト対税収等比率も合わせて考慮し、受益者負担の増減の可能性を判断する必要があります。

【備考】

住民一人当たりの額を計算する場合、令和6年度末（令和7年3月31日）の住民基本台帳人口 15,699人 を用いています。

(2) 固定資産台帳分析

◆ 固定資産更新コスト

将来の資産更新必要額

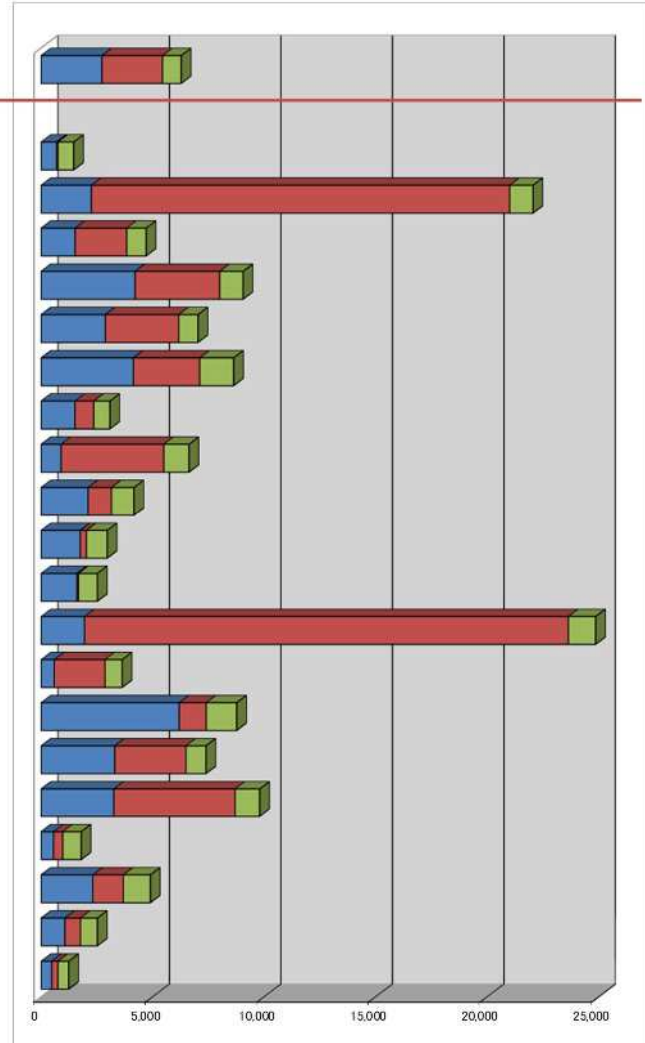
自治体名: 大淀町
年度: 令和6年度

(単位: 百万円)

年度	建物	公共施設	その他	合計	年平均
~2024	2,725	2,716	837	6,278	

2025~2029	689	68	700	1,457	291
2030~2034	2,249	18,759	1,042	22,051	4,410
2035~2039	1,518	2,314	869	4,701	940
2040~2044	4,208	3,797	1,046	9,051	1,810
2045~2049	2,871	3,296	862	7,028	1,406
2050~2054	4,134	2,975	1,518	8,627	1,725
2055~2059	1,514	842	723	3,080	616
2060~2064	893	4,603	1,130	6,626	1,325
2065~2069	2,105	1,047	1,004	4,157	831
2070~2074	1,752	273	933	2,958	592
2075~2079	1,600	72	846	2,518	504
2080~2084	1,942	21,696	1,220	24,858	4,972
2085~2089	586	2,274	771	3,631	726
2090~2094	6,185	1,215	1,362	8,762	1,752
2095~2099	3,295	3,196	895	7,385	1,477
2100~2104	3,256	5,440	1,099	9,795	1,959
2105~2109	552	412	828	1,792	358
2110~2114	2,314	1,367	1,211	4,893	979
2115~2119	1,062	698	757	2,517	503
2120~2124	469	278	488	1,234	247

2124年までの合計	45,919	77,338	20,141	143,399	
------------	--------	--------	--------	---------	--



この他に地方債の返済、新設備の投資費が必要です。
(全ての資産を現在価格で作り返す。耐用年数終了時に設備の更新を行う。)の二つを前提として集計しています。

【解説】

財務書類を作成するために整備した固定資産台帳データを活用し、次の①②の条件を前提として、5年ごとに将来の施設更新に必要な額を推計したところ下記のとおりとなりました。なお、この推計には下水道事業会計・水道事業会計に属する固定資産は含まれていません。

- ①全ての資産を再調達価額で更新する
- ②耐用年数終了後に施設の更新を行う